



石坂浩一先生講演

環境運動、民主化運動、そして洪城

吉川(記録と感想)

4月23日(日)、新宿の多文化共生プラザで、講師に立教大学の石坂浩一先生をお迎えして学習会をしました。参加者は会のメンバー10名に加えて、韓国学校の高2の生徒さん4名と一般の方1人の15人でした。お話は「6月闘争30周年と環境運動」ということでしたが、今年の交流会会場の忠清南道の洪城(ホンソン)にあるプルム学校の歴史と活動の様子、存在の意味について、さらに韓国の環境問題の課題、韓国の今の様子等について、豊富な知識経験をお持ちで、韓国を頻繁に訪問し、韓国の現状に詳しい先生から、貴重なお話を聞かせていただくことができました。以下講演内容を、抜粋して報告します。

韓国の5月9日の大統領選挙を控え、候補者たちの動きとか、北朝鮮問題など情報がどっと押し寄せている感があるが、最近こんなことがありました。「朝鮮半島で戦闘があるらしく危険だから帰れと親が言うてるが、先生どうでしょう。」と。これは全くのデマで、よく調べると日本人のブログの単なる感想だったのを、冷静に見ずに「大変だ」という話になり、短絡的にソウルが北朝鮮に攻撃されるという話が日本の中でどんどん拡散してしまい、帰国した留学生もいたという。むしろ韓国の人たちが驚いているそうです。

この話だけでなく、今流れてきている韓国に関する多くの報道でも、今の状況を冷静に見られるような日本社会の冷静な認識が求められています。

さて忠清南道の洪城にあるプルム学校の話から始め、韓国の民主化の動きとそこでの課題に触れ、最終的に根底でどういう見方で考えればいいのかと話を進めます。

まずプルム学校の略歴ですが、洪城郡の洪東面という所にあり、人口は約10万人、海に近く、豊かな平野が広がり、農業プラス漁業の農村ですが、ソウルまで鉄道で約2時間、高速バスの運行もあり、首都圏に近いという地の利のある所です。断層が走っていて地震でも有名です。田畑が整備され、営農の施設や技術が整っている、その背景にプルム学校の存在があります。プルムとは「ふいご」のことですが、その創立にかかわった方3名がおられます。その一人、ホン

目次

環境運動、民主化運動、そして洪城	・ 1
洪城交流会案内	・ 4
韓国の教師たちと教員組合	はいま 5

先生が『共に生きる平民を育てるブルム学校』という本を出しておられ、それを読むとブルム学校の様子がよくわかります。

1958年頃まで村には中学校が無く、小学校を卒業すると子供たちはそこで農業をやるか、大都市に出ていくかしかなかった。そこに伝道にやって来たイ先生が「子供たちはせめて中学だけでも出た方がよい。」と精米所だった建物を改修し、そこにチュ先生も加わり、教員2名、生徒18名でオルタナティブスクールとして開校したのが1958年。その後ホン・スンミョン先生が加わり、1963年には高等部も開設され、1977年には正式に認可され、学校法人ブルム学院が設立されました。もちろんその間、運営は困難を伴うものでしたが、キリスト教の精神に基づいた禁欲的で勤勉に働くことを目標に、志を持って進んでいきました。農業技術、全人教育をめざす学校でしたが、日本の全国愛農会と交流したのがきっかけで、韓国で初めて有機農業に着手したそうです。

ブルム学院は、洪城、洪東の町で農業の振興とか、有機農法の営農協力で中心的役割を果たしましたが、これに伴い地域には各種団体が誕生しました。1969年には生活協同組合を立ち上げ、物資の共同購入、販売で地域の活性化に寄与、地域の情報を伝える洪城新聞を設立、1980年には若い人が定着できるようカッコール保育園を創り、翌年には本屋さんが必要だとシゴル文化社をつくり、イ先生やチュ先生が書かれたことを、役立てるよう本にして出版することもしました。パルン食品（正しい食品）は地元の有機農産物を使って生産した加工食品を販売、販路の開拓なども行って有機農業の安定化を図りました。洪城の名物の一つに洪東韓牛がありますが、これもブルム学院卒業生が作ったということです。こうしてブルム学院が地域の可能性を発掘しているというわけなのです。地の利がいいということもあるでしょうが、この地域の人々がそれを活かす知恵を持っているというのが大きいのだと思います。この地域を担う人材を育てるといふブルム学校の存在が大きかったと言えるでしょう。

『共に生きる道』という雑誌の今年の1月号に世論調査機関が行った、韓国人に聞いた環境問題の重要事件という記事が掲載されました。

《国内環境問題重要事件》	複数回答
慶州地震による原発安全性への不安	40.4%
4大江事業による水質汚染、緑藻発生	35.5%
PM2.5など大気汚染問題	35.2%
加湿器有毒殺菌剤事件	31.1%
猛暑によるエネルギー消費および電気料金	25.7%
サード配備による電磁波問題	12.6%
雪岳山・智異山ケーブルカー建設問題	9.4%
原発事故映画（パンドラ）公開	4.7%

《国際環境問題重要事件》	
中国大気汚染	36.0%
暴雨など地球規模異常気象と災害	23.5%
東電福島原発事故の影響	20.4%
国際気候変動枠組条約に反対するトランプ当選	12.9%
パリ協定発効	6.7%

ニュースとして大きく報じられたのは原発と地震、加湿器有毒殺菌剤被害、政治問題としての星州サード基地反対運動。昨年慶州でマグニチュード3クラスの地震が3回ほどあり、原発の安

全性を心配する人が多かった。加湿器有毒殺菌剤事件というのは、加湿器の中に殺菌剤を入れれば有効だということで使用したところ、使用した人が亡くなったり、点滴をして車いすを使わなければ生活できなくなったりした子どもが多数出て、大きな社会問題になった事件。大手の化学薬品メーカーが関係していて、大きなマートでも販売していた。2015年から16年にかけて大きな社会問題になりました。

国際環境問題ではPM2.5による大気汚染。今年の3月にソウルに17泊したのですが、1回も晴れなかった。学生がのどをやられて大変でした。乾燥している上に黄砂よりPM2.5の方が多く指摘されて、韓国としても中国となんらかの環境対策を協力しなければという意識がたかまっています。中国との関係を円滑にしてより良い関係を保っていくことは韓国人の健康のためにも必要だというわけです。

16年から17年に子供も大人も参加して原発反対運動を展開しました。昼は子どもたちもマントに「さよなら原発電所」と書いてろうそく集会に参加する。こんな形で反対表示している。環境問題に対する意識が高いことがうかがえます。

今大統領選の真っ最中ですが、どなたがなるにせよ保守2人の大統領がなしえなかった、新しいビジョンを示すという使命を担っているだろうと思います。ノ・ムヒョン大統領は田舎の地域をどう活かすか、慶尚道も全羅道も均衡のとれた開発をするべきだという考えを持っていましたが、新しい生活のビジョンが無かったのでしょうか。ノ・ムヒョン政権下で政権側にいた人有力な政治家の一人、ソウル市長のパク・ウォンスンさんはこんなことを提案しました。「ソウルの人々が原発一機分の電力を節約すれば原発を増やさなくて済む。節約と他の自然エネルギーに転換すれば地方に原発を押し付ける必要はなくなる。」と。

自分たちの生活に結び付け、どうやって新しい生活に世界全体をかえるか？パラダイムの転換とはそういうこと。生活のあり方そのものを変える、と同時にわかりやすい問題提起が今必要なのです。今、自然エネルギーの開発が経済の活性化につながるという方向性が世界的に考えられ、取り組みが始まっています。まだ日本にも韓国にも原発に頼り、その建設や輸出を考えている勢力はありますが、安全につつましく、労働のあり方、生活のあり方を見直し、エネルギー消費を関連させ、新しいパラダイムを目指す試みが求められているのです。

プルム学校に皆さんが行かれて、ご覧になるとこの学校には建学以来、ずっと先進的な発想が息づいていることがわかるでしょう。
(以上講演要旨)

石坂先生は洪城のプルム学校の話を中心に環境問題に焦点をあて、今求められているのは、新しい生活のビジョン、パラダイムの転換であり、それこそが真の民主化である。プルム学校の精神そのものだ、と締めくくられました。プルム学校の設立と運営だけでも苦難の道だったと推測されるのに、地域の信頼と協力を獲得し、地域を巻き込み、牽引していくのは大変なことだったと思います。それができたのはなぜか？ますます洪城交流会が楽しみになりました。講演後の質問、感想、意見を紹介します。

参加者の関心は原発問題。福島原発事故以来、最近再稼働の動きが強まってきている日本、この上まだ原発を作ろうと計画している日本と韓国。しかし原発事故の映画が公開された韓国、ろうそく集会で反対を訴える韓国の人々。少しずつ意識の変化は見られるが。

「6月闘争30周年」とは？1987年人々が街頭に出て大統領の直接選挙を訴えて、それが政府側に受け入れられ、大統領選挙が行われたのが87年の6月闘争。それから30年たっているわけです。ノ・テウ政権、キム・ヨンサム政権、キム・デジュン政権、と次第に民主主義、南北融和の意識が変わってきたが、ノ・ムヒョン政権の後は保守が続くといった具合でなかなか新しいパラダイムを目指す次のステージに行きません。次の大統領がノ・ムヒョン政権でうまくいかなか

ったところをきちんと考え、是正することが必要だという説明でした。

なぜ韓国では大統領を弾劾できたのか？日本人は驚いています。安倍首相がいろいろ問題ある法案や問題が指摘され、反対運動もあるのに安倍政権を覆せないのはもどかしい、という意見に対し石坂先生は、日本と韓国のシステムの違いを指摘しながらも、日本が与党の圧倒的多数であるのに対し、韓国では昨年の総選挙で野党が多数をとった。その転換点となったのはセウォル号事件で韓国の人々は「これでは安心して暮らせない」という気持ちを選挙で示せたということを見せています。まず選挙で民意を示さないといけません。そのほかにも政治家としてのやり方の問題とか、マスコミがきちんと報道しないとかあるが、大きかったのは民意の強さを強調しています。韓国ではろうそく集会でも毎回何万人、時には百万人も集まるあのパワー、これが司法の判断に影響しているのは明らかです。韓国の司法がリベラルになっているのは、社会の力が大きいからであると言います。日本人の認識、意識に問題ありということですね。

残念ながら時間切れで終了です。韓国学校のみなさん、いい機会だったと感想をのべてくれましたが、また一緒に学びあいましょう。石坂先生ありがとうございました。



韓日合同教育研究会・日韓合同授業研究会 第23回 洪城(ホンソン)交流会 案内

テーマ：持続可能な未来を切り拓く子どもたち(命、人権、生態、平和と民主的な教育)

宿舎・会議場：青雲大学校(韓国 忠清南道洪城郡洪城邑大学路 25)

参加費：25万ウォン(現地にてお支払いください)

年会費：3千円 (郵便振替で交流会前に振り込みをお願いします。)

参加希望者は、larrabee1991@yahoo.co.jp までご連絡ください。

8月4日(金) 開会式 歓迎の合唱 講演(パクワン プルム学校理事長) ほか *洪城行きのバスは8月4日(金)13時、仁川空港から出発します。 金浦空港にも立ち寄ります。
8月5日(土) フィールドワーク プルム学校(オホンソプ 学校長：「プルム学校の歴史と教育課程」) 明清図書館(ホンスンミョン館長)+周辺探訪 結城郷校 若い協同農場 ほか
8月6日(日) 授業報告・特別報告 東草高等学校 『3. 11そのとき何を』からいじめを考える 「洪城の実践」 「教育課程の構造の歴史」(紙上報告) 東京韓国学校生徒 ほか
8月7日(月) 全体会・閉会式 *仁川空港行きバスは8月7日(月)13時頃、洪城から出発します。

韓国の教師たちと教員組合はいま

東京学芸大学兼任講師 善元

はじめに 韓国現代社会と「7放時代」

2010年代、韓国では「三放世代」という言葉が流行った。「三放」とは「恋愛」・「結婚」・「出産」を諦める若者世代の心情を指した言葉だ。1997年のアジア通貨危機で雇用の非正規化が進み、若者は大学進学しか選択できない社会になり、卒業後も学生ローンなどに縛られた。自活もままならない低賃金の中で「三放」と呼ばれた。若者は「貯蓄がない」、「貯蓄をしても足りない」、「実家が裕福ではない」などさまざまである。

2015年の青年層の失業率は10.0%。大学卒業後、若者たちは困窮し「恋愛」「結婚」「出産」だけでなく「就職」「マイホーム」の5つを諦めた「五放世代」、そして今や「七放世代」となった。「人間関係」「夢」の7つを諦めたという。大学進学率に関して韓国は70%（日本51%）、低所得者の家計所得半分以上が教育費に回される（2014・11・27朝日新聞）。小学校3年生の「幸福感」は世界の最下位圏だった（「セーブ・ザ・チルドレン」国際比較・中央日報2017・5・2）。

1 韓国の歴史教科書採択の顛末・教員組合の現状 教科書の自主編成運動、韓国と日本

教科書は教育の目的ではなく、手段である。その教科書自体がいま日韓ともに危機にさらされている。教科書に対してあまりにも国家の意向が強まっている。教育における多様性、子どもや教師も含めた多様性が教育には重要なのである。では韓国ではそれをどう克服しようとしているのか。

1) 流転する韓国の歴史教科書

解放後の韓国では、もともと教科書は検定であった。1974年、軍事独裁政権下で国定歴史教科書が導入された。転換期は2007年の盧武鉉政権の時、歴史教科書の国定廃止を決定した。複数の出版社が参入し、学校側が自主的に選択する仕組みになった。しかし、2008年李明博政権は再び国定教科書復活への揺り戻しを始めた。その後朴槿恵政権が歴史教科書の国定化を本格化させた。

これに対し韓国の歴史学界は「政権ごとに異なる『国論』に立脚し国定教科書を作るのは、時代錯誤的発想」で朴正熙や日帝時代を美化するとの懸念を訴えた。歴史教育教師の97%が国定化に反対との調査結果も公表された。状況が大きく動いたのは2014年8月、「韓国史教科書の発行体制の改善」討論会が韓国教育部主催で行われた。討論会では多くの専門家は、韓国史教科書の国定化転換に反対の立場を明確にし、韓国教育部は、韓国史教科書国定化について論理的な説明ができなかった。10月には「全国歴史教師の会」の反対署名は歴史教師780校1034名になった。

2) 再び、歴史教科国定化の動き

2015年10月12日、政府は再び国定化を発表し、国内外に大きな衝撃を与えた。新しい国定教科書は2017年から使用予定となっていた。しかし、ソウルで大規模な反政府デモがあり、主催者発表13万人の市民と警官隊は激しく衝突した。訴えの内容は農業、若者の雇用問題、そして、「歴史教科書の国定化問題」だった。デモの背景は、朴大統領の“教育・政治の私物化”に国民の怒りが爆発した側面もある。朴大統領は中学・高校の歴史教科書を、国定制に戻すことを発表したからだ。これに対し、「民主主義に逆行する」との批判が、教育現場などから噴出した。

2 韓国の教育運動と教員組合

韓国の教科書問題では、教員組合の苦渋に満ちた、光り輝く運動を知ることが重要である。教員組合の一つ「全教組」は、今、民主化の正念場に立ち、展望が大きく開けるときである。

1) 韓国の2つの教員組合

韓国は小・中・高等学校に約41万5000名の教員がいる(2014年)。組合は韓国教員団体総連合会(KFTA)、全教組(KTWU)がある。KFTAは1949年創設、組合員数約20万人、小学校教員の60%、中学校教員の45%、高等学校教員の20%が組合員である。全教組は1987年9月創設、1989年に労働組合と認定され、1999年に法的教員労働組合となり組合数は約8万人(2000年)である。

2) 民主化、弾圧の中で生まれた鍛えられた全教組

全教組は、1989年5月に労働基本権補償を求め、2万人余りの教職員参加で設立。政権による弾圧で教師が解職に追い込まれたが、1999年7月に合法化。

結成当時、田舎から両親を呼び出し脱退を迫る、「アカ」のレッテルで親を追い詰め、自殺者まで出たりして、「脱退覚書」を拒否した1500人が解雇された。彼らは、塾のアルバイトなどで生計を立て5年間凌いだ、全員職場復帰した。しかしその後も政権による弾圧が続いた。

2013年10月24日、雇用労働部は退職教員を組合員と認定するという規約を改正しない全教組に「法外労組」違法通告、1997年の合法化から非合法化とした。現在、法的地位確認を裁判で係争中、2014年6月全教組の「違法労組」判決。雇用労働部は、全教組に解職教師9人の組合員地位剥奪の是正命令を出した。

3) 受難の全教組の歴史 熾烈な弾圧から教育を極める

かつて1500人解雇者全員を職場復帰させた全教組、この違法労組判決は厳しかった。しかし韓国の教組はあえてこの人たちを決して切り捨てなかった。もちろん失ったものも、得たものもあったに違いない。1999年の合法化当時6万2000人の組合員は、2003年には9万4000人まで増え、2006年の教員評価制導入反対、2014年の全教組法外労組判決などで4万8000人になり、最盛期より4万4000人減で、年平均4000人の組合員減少があった。その後の弾圧はどうか。2016年2月18日、政府のセウォル号対応に抗議した全教組を捜査するに至った。

ソウルの鍾路警察署は18日、全教組を自宅搜索した。2015年に大統領府のウェブサイト掲示板への「セウォル号を直ちに引き揚げろ」という書き込みを、国家公務員法違反で搜索した。警察は「全教組が法で禁止の集団行為をしている」との告発状が教育部や保護者団体から提出され、捜査着手した。全教組の教員らは歴史教科書の国定化に反対する声明を出した疑いも持たれている。

4) 韓国の教育の二重の行政権力状況

2014年6月6日、統一地方選挙と教育監(教育長)選挙は、17の主要都市のうち13都市で“進歩派”教育監候補が当選した。ソウル市をはじめ仁川市、京畿道の首都圏を制し、保守的な地域の釜山市、慶尚南道でも勝利した。現地では「解放(1945年)後、はじめてのできごと」、「歴史上はじめて」と大きな衝撃を与えた。

教育監は、地域内の予算編成、教育課程など地域性を生かす教育、入学試験中心の教育と高校の序列化解消、無償教育を訴えた。政府の英才教育、「自立型私立高校」の存廃は大きな関心を集めた。これは入試を重視し、成績によって5年ごとに教育監が評価、指定の解除や延期を決めた。ソウル市候補は当選後、「一般高校の教育課程で自分が望む大学に行ける教育環境作り」を語った。

また、多くの高校生が犠牲になった客船「セウォル号」沈没事故を通し、教育への関心が高まった。同年代の子どもを持つ「怒れる母親」の40代女性の動向が注視されていた。ある専門家は「彼女たちが競争より人間的な教育に関心を持ったことが勝因」と語った。

小結論

現代韓国を理解しようとするならば、まずは教育問題、教科書問題に行き着く。しかしこのことをさらに知ろうとするならば、韓国民主化の中で誕生した教員組合(全教組)のたどった軌跡が実に示唆的である。非合法化された全教組、では全教組とは何なのか。全教組が何に思いを巡らし、何を目指したかを再び考えることにする。それが先に挙げたセウォル号事件のことであった。全教組はこのことをテーマにして授業づくりを行なったが、これも弾圧された。

国の価値観に合わないものは、たとえ人道的であろうとも教師の語ることを押さえつけるので

ある。このことは日本の教科書検定と重なるのである。国の授業介入はこうして起こった。

5) 偏向教育「セウォル号事件」に向き合う教師たち

2016年3月23日、全教組が最近補助教材として出した『記憶と真実に向けた4・16教科書』を教育部が「不適合」として授業活用禁止の指針を示した。教育部は25日、「関係省庁と教育専門機関、学校現場が参加検討、教育資料に適合しないと結論を下した」とした。

「市・道教育庁に学校現場で活用しない内容の公文書を送った」教育部は「該当教材が政府と国会、警察などに否定的で批判的内容、生徒たちの健全な国家観形成を阻害する懸念」とした。

また一部の教育部関係者は「セウォル号惨事と確認されない疑惑や主張、特定メディアの資料を過剰に提示」「非教育的表現や生徒の成長発達段階に適合しない内容」等として弾圧を容認した。

全教組側は「教師一人一人の専門性と自律性を制限する強権侵害」「教育部が過度に敏感に対応している」として全教組ソン・ジェヒョク報道官は「セウォル号惨事の被害者のほとんどが生徒と教師であるだけに、2周忌を迎えこの事件を記憶し、教師と生徒間で話を交わすことは非常に意味のあること」とし「来月初めに記者会見などを持って『セウォル号契機授業』参加キャンペーンなど展開計画」を明らかにした。私がソウル滞在中ソウルでは大きなろうそくデモがあった。

3 もう一つの審判、ILO 国際勧告、大統領選挙

実はセウォル号事件は国際的にはILO協約違反との判断がすでになされていたのである。

2015年5月18日、世界最大の教員団体(EI、日教組も加入)のS・ホップグッド会長は、韓国政府が組合員認定した「全教組」を不法化、セウォル号惨事宣言を発表した教師への警察による捜査は教師基本権の侵害、またこれは国際労働機構(ILO)協約違反と表明した。「韓国政府が声明を出した教師たちの弾圧は、表現の自由の侵害で、ユネスコの教師の地位勧告にも背く」と指摘した。

韓国開催の世界最大の「2015世界教育フォーラム」(5月19日～22日)でEI(全教組と韓国教員団体総連合会も加入)は、「全教組と対話しない韓国政府を遺憾」とし「いかなる教育政策も立案・実行段階で市民社会と連携せずには成功はない」と強調。同団体は2015年2月、ヨハネスブルク総会で全教組弾圧撤回を促す決議案を採択した。これについて全教組は記者会見で批判した。

「朴槿恵政権下の雇用労働部と教育部は、国際機構の勧告にもかかわらず、全教組を法外労組に追いやって専従者の解雇、組合費受納業務の中断、労組事務室の回収、団体協約の解約など、各種の方法を動員して全教組を弾圧した」。

インタビュー・全教組ピョン・ソンホ委員長

では、弾圧を受けている当事者、全教組は何を考えているのか。昨年6月(2016.6.9)の全教組ピョン・ソンホ委員長のインタビューを紹介したい(キム・ヨンウク記者・要約・善元)

「結成と同時に1500人ほどの教師が教壇を離れるほどに弾圧された全教組は2016年にも組織を守るために35人の教師が教壇から追われた。いつも保守言論の全教組殺しに苦しみ、大々的な弾圧がついてまわった。全教組は何がそんなに悪くて一番弾圧されるのか。

5月、全教組結成27周年全国大会。若い組合員は政権と最後まで戦う意志を表し、そのエネルギーは全教組が危機か、政権が危機か分からない勢いだった。しかしそのことで、むしろ組織は安定傾向で、学校現場を訪問し続け、組合加入拡大に力を注いだ。最近の若い組合員は、全教組の歴史をよく知らない。それでも若い教師の加入が増加という。彼らの自信はどこからくるのか?

「組合員は闘争が正しいと確信し、朴槿恵政権の労働弾圧やセウォル号、国定教科書問題、全教組に対する攻撃も不当で非常識であり、全教組が正しいという自信がある。中間活動家の代議員も数年前から若い世代がやるようになってきている。こうした活動が大会にも反映された。『この政権は長くは続かない、力を集めさえすれば勝てる』という自信が投影されている。」

教育は労働基本権にも、政治の自由にも深い関連がある。委員長は全教組が単に教師の社会・経済的な地位の安定を目的とするならば、あえて労働組合を選択しなかったと断言した。労働組

合の基本権と政治的自由を得れば、さらなる平等で真実の社会を志向できる。

「労働基本権闘争とセウォル号闘争、歴史教科書闘争は分離できない。私たちに力があれば、セウォル号の真実を明らかにできる。歴史の歪曲を遮り、批判的精神を持ち、創意的かつ主体的な教育の土台を用意できる」

全教組がセウォル号の真実を究明するのは、単に教え子と教師が死んだからではない。社会が偽りによって真実を隠すことを防ぎ、正すためだ。国定教科書を阻止するのは、偽りを学生に教えることができないからだ。全教組は歴史教科書問題だけでなく、経済・社会の教科書にも深い関心を持っている。まずアルバイトや特性化高校の学生に労働・人権教育をしているが、労働者の権利と労使関係がどう定着すれば有益か、外国のように小・中等教育課程に入れることだ。

「社会の不正と戦う闘争をしてきたが、政権次元では脅威となる存在にはならなかった。教育とは権力維持の具となるものだが、全教組は政権維持の道具にならなかった。政府や財閥側はイデオロギー闘争で全教組の主張が広まると判断したから弾圧した。」

全教組は2000年から成果給を阻止しようとし、割り当てられた成果給を自ら均等分配し始めた。政府は均等分配をすれば懲戒するというが、均等分配は反応がいい。学校内で全教組の組合員だけで分配せず、非組合員の方が多く参加することもある。ある学校は地域単位に拡張して均等分配をして、ある学校は期間制教師にまで分配したりもする。

朴槿恵政権は全教組の弾圧を決意した。組合員6万人中9人の解雇者がいるとして「教員労組法」上の労組の資格を奪い、違法労組になった。使用者の教育庁に団体協約締結を強制できないという意味だ。労組事務室も明け渡さなければならず、専従者も全員学校に復帰しなければならない。そこで不躰な質問をしてみた。違法労組の後続措置で未復帰専従者35人の職権免職が目前に来ているのに、既存の9人の解職者を守り、犠牲者が増えるのは荷が重すぎないか。9人の了解を得て組合員資格を取り消す代わりに、別の次元の補償をする方式を選択しない理由を尋ねた。

「全教組は必然的に闘争するほかはなく、また誰かが解職されるが、先に立った人は全て組合から排除するという事は受け入れることができない。9人の生計を維持しても、また解職者が出てくる。それを受け入れた瞬間、労組としての根幹が壊され、瓦解する。これを組合員が総投票で確認しました。不当な命令で全教組活動制約は受け入れられないのが組合員たちの意見だ。」

「そうですね、そのとおりですよ。全教組が9人を投げ出すことはできません。しかしまた35人の解職者が出てきたら、その人たちの生計は?」こうした問いがさらに出てくるが、全教組はすでに労組専従者の賃金を使用者から受けとらなかつた。純粋に組合費だけで充当している。一般労組法は使用者が専従者の賃金を払うが、当初の「教員労組法」は政府が専従者の給与を払えないようにした。労組弾圧の手段として作った条項が、むしろ労組を粘らせる基礎になった。

「私たちは今でも専従者の給与を組合費から出している。事実、組合費の相当部分が人件費で、財政の硬直性が高いです。これは難しい問題ですが、すでにみんな組合員と確認しながらしてきたことで、現在の規模水準で財政安定化を試みています。財政安定のために2~3年間、内部討論で組合費を払う方式をCMS自動振り替えに変更した。内部的に大きな問題はありません。」

委員長は、全教組が違法になれば結局、何を教えるのか悩まなければならないと言った。労働、社会、人権、生態、環境等、多様なことを正しく教えるために必要なことは労働基本権と政治的自由だ。資本と権力に統制されないことを夢見る全教組が弾圧される理由は多い。ところが、政府がそれほど弾圧したい全教組は、復活するフェニックスのように蘇り、朴槿恵政権に勝った。保守勢力と財閥、政府にとって、どれほど嫌な存在か。政府が全教組の力を弱める方法はあまり見えない。(続く)